

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	053	事業名	学校開放事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	-----	-----	--------	------	-------------

基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 文化をみがき、人が輝くまち	会計区分	一般会計
	まちづくり行程表・フラッグ	—	予算区分(款—項—目)	
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	9-5-1 保健体育費	
	法定受託事務の有無	—		
	その他(関係計画、要綱等)	✓	長久手市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則、長久手市立小学校及び中学校施設使用料条例、長久手市教育振興基本計画	
事業開始の背景、経緯等	小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が使用しない時に一般市民に開放して、市民にスポーツを行う場を提供する。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽スポーツやファミリースポーツの普及およびレクリエーションスポーツ等の開催 年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進		
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム)		
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。		
	事業を構成する事務事業(B票)	① 学校開放事業	改善・見直し	④
		②		⑤
		③		⑥

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	予算	2,691	2,667	2,652	2,652	3,000
			決算	2,045	2,303	2,384	2,460	
	人件費(B)	千円	決算	2,825	3,048	1,803	3,053	
総コスト(A)+(B)	千円	決算	4,870	5,351	4,187	5,513		

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A 利用率	%	目標	79.2	82.9	81.2	77.9	80.0
			実績	80.2	72.3	73.6	84.0	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 施設の利用率を高めることを目標とする。目標は、利用率80%を目指す。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の尾張旭市、瀬戸市、日進市、豊明市で同様の事業を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 前年度比+10.4%と大幅に利用率が上昇し、目標の利用率77.9%を達成した。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 利用率を高めるため、利用可能種目のPRなどを継続的に実施した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市内体育施設利用登録者の内、学校開放利用をしている登録者は少なく、同一登録者による利用が多い。また、小学校の運動場は、主にスポーツ少年団の利用が多く、一般市民グループの利用が低い傾向にある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 学校ごとで設置されている備品が異なることから、利用可能なスポーツ種目も異なる。全ての学校で利用可能種目を増やすことにより、地域でのスポーツ利用を促し、さらなる利用率の向上を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 利用者が杖ヶ池体育館アリーナに集中しているため、3~5年を目途に、全ての学校で利用可能種目を6種目以上とし、稼働率の上昇を目指していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	学校開放事業		担当部課	くらし文化部生涯学習課	決算書ページ	—
事務事業名	①	学校開放事業	予算区分	9-5-1 保健体育費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成25年度（2013年度）	終了（予定）年度	—		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民（市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム） 市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ及びレクリエーションに開放するもの
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	2,691 2,045	2,667 2,303	2,652 2,384	2,652 2,460	3,000
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）>							
(1) 学校開放施設管理委託						2,198 千円	
(2) 修繕料						208 千円	
(3) 印刷製本費						54 千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用率	%	見込	79.2	82.9	81.2	77.9	80.0
		実績	80.2	72.3	73.6	84.0	
		見込 実績					
<備考：活動の概要（30年度(2018)）> 小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が利用しない時に一般市民に開放を行った。利用率の目標は、過去2年間の利用率平均+5%をめざし、小中学校の開放数延べ2,782コマに対し、2,339コマの利用数があり利用率84.0%となった。							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

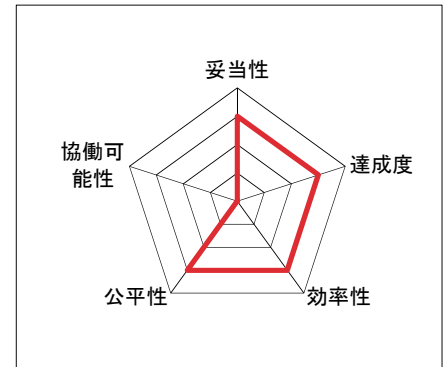
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) バレーボール、バスケットボールなど競技系のスポーツだけでなく、ダンスなどのエクササイズ系のスポーツを行う人口も増えるなど、ニーズが多様化してきている。
---

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
2,652 千円 3,000 千円 348 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 改善・見直し
・前年度【コメント】 ・小学校の利用率が低いことから、広報、HPで各小学校の利用可能種目を積極的にPRする必要がある。 ・学校施設であり、スポーツも多様化してきていることから、全てのニーズに対応できていない。近年のニーズを踏まえた利用許可種目等の見直しを行う必要がある。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか) 開放日数増加のため、各小中学校の担当教員と協議を行い、可能な限り開放した。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数（人）				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況（30年度(2018)） (協働で取り組んだこと、評価できない理由など) 市民協働する事業でないため、評価できない。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度は、小中学校合わせて、2,339コマの利用があり、杖ヶ池体育館のアリーナとほぼ同数の利用があった。
---

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など) ・学校施設であり、スポーツも多様化してきていることから、全てのニーズに対応できていない。近年のニーズを踏まえた利用許可種目を増加していく必要がある。
--

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**